

新たな総合計画(ビジョン)

骨子案

令和2年4月
広島県

《 目 次 》

第 I 章 総 論

1	これまでの主な取組と成果	1
(1)	ひろしま未来チャレンジビジョンの概要	1
(2)	主な取組と成果	3
(3)	新たな総合計画に向けて	7
2	特に考慮が必要な将来の情勢変化と対応・備え	8
(1)	現実化する人口減少, 少子化・高齢化への対応	8
(2)	新たな展開を迎えるグローバル社会への対応	10
(3)	AI/IoT, 5Gなど急速に進むデジタル技術への対応	11
(4)	頻発化する大規模災害への備え	12
3	新たな広島県づくりに向けて	13
(1)	策定の趣旨	13
(2)	計画期間	15
4	基本理念と目指す姿	16
(1)	基本理念	16
(2)	目指す姿	16
5	新たな広島県づくりに向けた基本的な考え方【戦略】	17
(1)	県民の挑戦を後押し	17
①	県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	17
②	県民の『誇り・自信』につながる強みを伸ばす	18
③	県民一人ひとりの希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	19
(2)	特性を活かした持続可能な地域づくり	20
①	県全体の発展を牽引する魅力ある都市づくり	21
②	中山間地域をはじめ豊かで日常に不可欠な多面的機能の持続的な発揮	22

③ 暮らしに必要な機能が集積し、利便性の高い集約型都市構造の形成	24
6 施策の展開【戦術】	25
（1）経済成長と人口減少社会の課題解消を目指すDXの推進	26
（2）ひろしまブランドの強化と国内外からの共感の獲得	26
（3）生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高める人材育成	27
7 総合計画を推進する上での施策マネジメント	28
（1）3つの視座の徹底	28
（2）PDCAサイクルによるマネジメント	29
（3）県民及び市町との連携・協働	29
《新たな総合計画（ビジョン）の概念図》	30

第Ⅱ章 取組の方向

(01) 子供・子育て	32
(02) 教育	34
(03) 働き方改革・多様な主体の活躍	36
(04) 産業イノベーション	38
(05) 農林水産業	41
(06) 観光	44
(07) 交流・連携基盤	46
(08) 健康	48
(09) 医療・介護	50
(10) 地域共生社会	52
(11) 防災・減災	54
(12) 治安・県民生活	56
(13) 環境	58
(14) 中山間地域	60
(15) 持続可能なまちづくり	62
(16) 平和	64
(17) スポーツ・文化	66

第 I 章 総論

1 これまでの主な取組と成果

(1) ひろしま未来チャレンジビジョン（H22～R2）の概要

ひろしま未来チャレンジ ビジョン策定の趣旨

人口減少・少子高齢化，グローバル化の進展など大きな環境変化や，リーマンショック後の世界的な景気後退とその影響を受けた本県経済の活力低下といった厳しい社会経済状況の中で，イノベーションを通じて，県民が夢と希望を持てる経済成長を実現し，豊かさを実感できる経済を背景に，健康で，生きがいを持って暮らし，それぞれの価値観に基づいた満足を実現できる社会を目指して，新たな広島県づくりを県民の皆様と一緒に推し進めるため，平成22年に「ひろしま未来チャレンジビジョン」を策定しました。

基本理念と4つの政策分野

チャレンジビジョンでは，「将来にわたって，『広島に生まれ，育ち，住み，働いて良かった』と心から思える広島県の実現」を基本理念に掲げ，概ね10年後を展望して，本県が直面している課題や今後予測される課題を明らかにし，「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの政策分野ごとに，「目指す姿（将来像）」を描き，これを実現するための取組の方向を示しました。

施策の推進においては，PDCAサイクルによる施策マネジメントを行いながら，4つの政策分野を相互に関連させ，相乗効果をもたらしながら好循環する流れを作り出してきました。

チャレンジビジョンの改定

また，チャレンジビジョン策定から5年が経過した平成27年には，人口減少・少子高齢化，グローバル化に加え，東京一極集中の加速化，平成23年3月に発生した東日本大震災をきっかけとした防災意識や自然エネルギーに対する関心の高まりなど，社会経済環境の変化に対応するため，改定を行いました。

改定版では，人口減少が加速し，地域の活力が失われることへの強い危機感から，地域活力を維持し，経済を活性化するために，女性や高齢者をはじめとする意欲ある働き手の雇用の場をつくり，多様な働き方の選択肢がある社会の構築に取り組みました。

また、総体としての生産力が落ちないように、労働力人口の縮小を最小限に抑えることに加えて、イノベーションを持続的に創出することで、生産性の向上を図っていくため、それまでの取組の成果と課題を踏まえ、領域や目標、取組の方向の見直しを行いました。

こうした見直しに加え、新たに目指す姿として、「仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県～仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現～」を掲げ、仕事と暮らしの両方において、充実したライフスタイルが実現するよう取組を進めてきました。

(2) 主な取組と成果

「目指す姿」の実現に向けて、県民の皆様、企業、国・市町等とも連携しながら、県庁一丸となって取組を進めてきました。

① 人づくり

乳幼児期から社会人まで の一貫した人材育成

乳幼児期から社会人まで一貫した人材育成に向けて、中長期的な視点での「育成」と短期的な視点からの「確保」に取り組みました。

乳幼児期は、人格形成や教育の基盤を培う重要な時期であることから、関係機関が連携した家庭教育への支援や、乳幼児教育支援センターの設置などを行い、教育・保育の質の向上に取り組んできました。

また、初等中等教育段階においては、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した「学びの変革」に全国に先駆けて取り組んできました。

さらに、平成 31 年 4 月には「学びの変革」の取組を先導的に実践する広島叡智学園中学校・高等学校の開校により、国公立の枠を超えて、県全体に「学びの変革」を広く普及し、早期実現につなげる取組を加速させています。

高等教育段階においては、社会経済環境の変化に対応できる資質・能力を有する人材を育成するため、県立広島大学の学部・学科等の再編と「新たな教育モデル」を実践する新大学の設置を両輪とする改革の方針を決定するなど、高等教育機能の強化に向けた取組を進めています。

今後の社会がこれまで以上に不透明感を増していくことを踏まえると、たくましく生きていくための資質・能力を備えた「人づくり」は最重要施策の一つとして、引き続き重点的に取り組んでいく必要があります。

人を惹きつける環境整備

こうした人材育成を進めるとともに、県民みんなで子供たちを育み、全ての県民が生き生きと活躍することができるよう、少子化対策、移住・定住促進、働き方改革や女性の活躍促進といった、人を惹きつける環境整備にも取り組んできました。

「ひろしま版ネウボラ」の 構築

身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制として「ひろしま版ネウボラ」の構築を進め、現在では 6 市町でモデル事業が展開されるなど、地域の子育てサポート体制が向上しています。

働き方改革に取り組む企 業の拡大や女性の就業率 向上

欲張りなライフスタイルの実現と密接に関係する働き方改革や女性の活躍促進については、関係機関が一丸となって推進し、働き方改革に取り組む企業の裾野の拡大や、女性の就業率の向上につながりました。

② 新たな経済成長

本県の強みを活かしたイノベーションの創出

本県が誇るものづくり産業の集積や、変化に富んだ自然環境が育む多様な農林水産資源、世界に認められた豊富な観光資源などを生かし、あらゆる分野でのイノベーションを通じて、産業振興と雇用創出、交流人口の拡大などに取り組んできました。

イノベーション・エコシステム構築

ひろしまサンドボックス事業や、ひろしまイノベーション・ハブ事業など、多様な人材のネットワークの構築や産学官連携の推進等、県内産業を下支えする基盤的横断的施策と、本県が強みを有する技術や産業に着目した分野別振興施策により、イノベーションが次々と起こるイノベーション・エコシステムの構築に取り組みました。

こうした取組により、イノベーションを起こす意欲を持った人材によるつながりの創出や、産学官連携によるものづくり産業のデジタル化のプロジェクト組成、人材等のマッチングによる創業や事業化プロジェクトの創出、産業人材の集積など、新たな成長の芽が伸びてきています。

今後の急速な技術革新や環境変化の中で、本県産業の持続的発展のためには、イノベーション・エコシステムの実現、本県の強みを活かしたものづくりなど基幹産業の更なる進化、成長性が見込まれる医療・環境関連産業等の育成の加速化など、新たな強みの創出とともに、これらを支える産業人材の育成に取り組む必要があります。

産業として自立できる農林水産業の確立

農業については、大規模団地の整備やひろしま農業経営者学校の受講等を通じて、担い手の規模拡大や個別経営から組織経営への転換が進むとともに、企業経営を目指す若者が現れつつあり、更なる経営発展に向けた意欲が高まっています。

観光産業の成長

観光については、情報発信の強化、地域の特色を生かした魅力ある観光地づくり、受入体制の整備促進などに取り組んできました。こうした取組の結果、総観光客数は平成24年から6年連続で、観光消費額は平成22年から8年連続で過去最高を更新しました。また、外国人観光客数も平成24年以降7年連続で過去最高を更新し、平成23年度と比較して5倍以上に増加するなど、観光産業は力強く成長しています。

今後、観光客の周遊促進などによる滞在時間の延長や、日帰りから宿泊へのシフトを図る取組を進め、観光消費額をさらに増大させるとともに、経済効果を県内全域に波及させていく必要があります。

③ 安心な暮らしづくり

QOLの向上と健康寿命の延伸

医療・介護及び健康の各施策は、全ての県民の生活の質（QOL）の向上を目指す姿とし、「健康寿命の延伸」を総括目標に設定して、一体的に取組を推進しました。

地域包括ケアシステムの構築

医療・介護では、「地域包括ケアシステム」の構築と機能強化を進め、県内どこに住んでいても安心して、医療・介護サービス等が受けられる環境づくりを進めたことなどにより、県内全体の医師数は増加するとともに、広島大学医学部に設置した「ふるさと枠」医師の現場への配置も始まるなど、具体的な成果が出始めています。

今後、団塊の世代が全員75歳以上となる2025年が目前に迫り、2040年にかけて65歳以上の高齢者の数は増加していくことが見込まれており、全ての県民ができるだけ長く健康であり続けられるよう、ライフステージに応じた健康づくりや未病対策、またフレイル対策をはじめとした介護予防など「健康寿命の延伸」につながる取組をより一層進めていく必要があります。

がん対策日本一への取組

がん対策については、がんになるリスクを軽減するための予防対策やがん検診促進の取組強化など、総合的ながん対策を推進するとともに、広島がん高精度放射線治療センターの設置などを進めました。

また、社員のがん検診受診率や治療を受けながら仕事を続けられる体制づくりなどを積極的に進める企業を登録し表彰する「Teamがん対策ひろしま」の取組では、100社を超える企業・団体に登録が広がっています。

こうした取組により、がんによる死亡率は全国平均以下で推移し、当初設定した目標であるがんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万人当たり）72.5人を平成29年に達成しており、更なる取組を進めています。

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に当たっては、「創造的復興による新たな広島県づくり」を目指して、公共土木施設等の災害関連事業に取り組むとともに、被災者支援の核となる「地域支え合いセンター」の設置などの取組を行いました。被災された県民の皆様の一日も早い日常の回復に向けて、引き続き、再度災害防止の観点から県土の強靱化に取り組むとともに、生活再建と心のケアを第一に、一人ひとりに寄り添った支援を行ってまいります。

④ 豊かな地域づくり

都市と自然の近接性や魅力あふれる多彩な資源を活かした地域活性化

都市と自然の近接性、世界に誇れる「瀬戸内海」など、魅力あふれる多彩な資源を活かして、県民が誇りと愛着を持ち、県外の人々からも「住んでみたい」と評価されるよう、地域資産の価値向上や機能性の向上、情報発信、市町と連携した地域活性化に取り組みました。

今後、人口減少、少子化・高齢化、モータリゼーションの進展などによる広域的な都市機能の拡散や、中心市街地のスポンジ化が進んでいるといった課題が挙げられ、持続可能な地域の形成に向けて、機能的で利便性の高いまちづくりを推進するための取組を行う必要があります。

中山間地域の振興

中山間地域においては、すべての活力の原動力となる人づくりに重点を置き、地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組み、「ひろしま さとやま未来博 2017」などを通じて、地域づくりの核となる人材は着実に増加し、地域課題の解決につながる活動が広がりを見せています。

一方で、若年層を中心とした人口流出を背景に集落の小規模化や高齢化が大きく進み、基幹産業としての農林水産業の衰退や地域の担い手不足、空き家や耕作放棄地の増加等、中山間地域を取り巻く環境は厳しさを増しています。

中枢拠点性の向上に向けた広島都心部の活性化

都市部においては、「ひろしま都心活性化プラン」の策定など、広島市都心部の中枢拠点性の向上や備後圏域の活性化に係る検討を進めました。

引き続き、広島市都心部や福山駅周辺に高次都市機能を集約するなど、拠点性向上に向けた取組をさらに進める必要があります。

国際平和の推進

人類史上初の原子爆弾による惨禍を経験した「広島使命」として、「国際平和拠点ひろしま構想」に基づき、核兵器廃絶と復興・平和構築のための取組を包括的に進めてきました。また、発信力の強化や平和に関する資源の集積に取り組み、オバマ米国大統領やローマ教皇の広島訪問の実現、世界的な研究機関と連携などにより、広島国際平和の拠点性の向上を図ってきました。

しかしながら、核兵器国と非核兵器国との間の溝の一層の深まりに加え、INF全廃条約の失効や核兵器の小型化・近代化により、核兵器への依存が高まり、その使用が危ぶまれるなど、核兵器廃絶に向けた動きは危機的状況にあり、核兵器のない平和な国際社会の実現に向けた具体的な取組を加速していく必要があります。

(3) 新たな総合計画に向けて

新たな成長に向けた芽も
育ちつつある

こうしたチャレンジビジョンに基づく様々な取組は、一定の成果を見せており、新たな成長に向けた芽も育ちつつあります。

合計特殊出生率や県内総
生産などは順調に推移

例えば、合計特殊出生率は全国平均を大きく上回って推移し、産業・経済面では、景気の回復とも相まって、県内総生産及び1人当たり県民所得が年々増加し、雇用環境についても有効求人倍率が高い水準で維持するなど、大きく改善しました。

ビジョン策定当初の社会
の停滞感や閉塞感の改善

こうした変化からも、総じて、ビジョン策定当初の社会の停滞感や閉塞感は改善され、ビジョンに掲げた「将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現」に向けて着実に進んでいます。

引き続き対処すべき情勢
変化等

一方で、進行する少子化・高齢化による人口構造の変化や、東京一極集中に起因する若年層を中心とした社会減など、引き続き対処すべき人口問題をはじめとする情勢変化とともに、社会的・経済的な格差の拡大や人手不足の深刻化といった社会問題も表面化しています。

ますます増していく先行
きの不確実性や不透明さ

さらに、本県がこれから歩んでいく将来を展望すると、社会・技術・環境・国際情勢等の変化のスピードは、より一層速くなっていくものと考えられ、先行きの不確実性や不透明さは、ますます増していくものと考えられます。

新たな総合計画において
も道筋をつけて取り組む
ことが必要

このため、今後予測される社会経済情勢の変化を考慮しながら、また、これまでの取組により、育ちつつある新たな成長の芽と残された課題について、確かな成果につなげられるよう、新たな総合計画においても、本県の目指す姿に向けた道筋を描き、個人・企業・団体など全ての県民の皆様と連携・協働しながら、一緒に取り組んでいく必要があります。

また、今後も市町との連携は不可欠であり、県は、引き続き、地域支え合いセンターなど市町間の広域調整や、防災・減災、感染症対策、中山間地域振興など、広域自治体としての役割を發揮していく必要があります。

2 特に考慮が必要な将来の情勢変化と対応・備え

(1) 現実化する人口減少、少子化・高齢化への対応

加速度的に進む人口減少

日本の人口は 2008 年をピークに減少局面に入り、2019 年の出生数は 1899 年の調査開始以来最低の 86 万 4 千人を記録しました。一旦人口が減少し始めると、減少スピードは加速度的に高まっていきます。国立社会保障・人口問題研究所によると、2020 年代初めは毎年 50 万人程度の減少ですが、それが 2040 年代頃には毎年 90 万人程度の減少スピードにまで加速し、2053 年には国内の総人口は 1 億人を下回ると推計されています。

人口減少、少子化・高齢化による構造変化

2025 年には、すべての都道府県で単独世帯が最多となり、高齢者人口が総人口の 30%以上となることが予測されるなど、世帯構成がこれまでと大きく変わります。

こうした人口の構造変化は、地域経済へ大きな影響を及ぼすとともに、従前の自治会や子ども会などによる互助機能の低下や、それぞれの世帯同士のつながりの希薄化により、社会的孤立を深めるなど、人口減少問題は新たな局面に入りつつあります。

東京一極集中による弊害

また、加速する東京圏への一極集中は、単に人口の問題だけでなく、日本全体の経済面においても、過度な人材の集中による思考の画一化や単一化が、クリエイティビティを阻害し、イノベーションの源泉である多様性が乏しい状態を招くとともに、災害や新型感染症による膨大な人的被害や救急・救助、医療活動の不足、首都中枢機能の低下などのリスクが高まることから国全体で取り組む必要がある課題となっています。

予測される本県の人口減少と構造変化の進行

国立社会保障・人口問題研究所によると、本県の総人口は、2060 年に約 215 万人まで減少し、8 つの市町では人口減少率が 50%以上（2015 年比）と推計されています。また、県全体の高齢者比率も 35%を超えるなど人口減少と少子高齢化による構造変化の進行が予測されます。

都市部と中山間部の格差の拡大

また、現時点においても拡大している都市部と中山間地域における人口格差についても、特に若年層を中心とした流出を背景に、集落の小規模化や高齢化が大きく進んでいます。こうした状況に加え、将来的な人口動向が、農林水産業の衰退や地域の担い手不足、空き家や耕作放棄地の増加などを加速させることで、中山間地域のコミュニティの維持は、より厳しい状況となることが予測されます。

時代の変化による格差の 拡大と個人の孤立化

また、非正規労働者の増加による給与格差や、急速に進む第4次産業革命などにより、AI等に携わる人には仕事が集中し所得が高くなる一方で、一部には仕事を失う人も出てくるなど、これまで以上に所得格差が拡大し、こうした格差が社会の分断を招くとの指摘もあります。

さらに、時代の変遷によって、暮らしや仕事の上でのコミュニティへの依存が低下するとともに、個人を重視する価値観やライフスタイルの多様化などにより、個人の孤立化も進んでいます。

本県の持続的な発展に向けて 地域社会の活力を確保

こうした中、予測される人口減少は避けられないとの認識の下、本県の持続的な発展に向けて、地域社会の活力を確保していくことが重要です。

このため、経済力の向上と子育て環境整備の両輪で取り組むことにより、人口減少に対応できる新たな社会システムを構築していく必要があります。

また、人生100年時代も見据えながら、県民一人ひとりが、仕事や暮らし、地域など様々な場面で、いつまでも自分らしく活躍し、生きがいを持って生活することができる社会づくりを積極的に進めていかなければなりません。

(2) 新たな展開を迎えるグローバル社会への対応

グローバル社会の浸透

情報通信技術等の発展や、人、モノ、資本、情報等が国境を越えて移動するグローバル化が大きく進展し、日常生活においても、世界と直結するグローバル社会が浸透しつつあります。

新興国の台頭による競争の激化

世界における経済情勢は、これまでの欧米や中国を中心とした海外市場にとどまらず、インドなどアジアの各地域の経済成長をはじめ、多くの新興国における経済活動が活発化しており、これらの国や地域の企業との競争が、激しさを増しています。

イノベーション創出と海外成長市場の獲得

このため、本県経済の持続的な発展に向けては、新たな展開を迎えるグローバル社会を視野に入れつつ、多様性を活かしながら、イノベーションの創出につながる環境づくりをこれまで以上に進めるとともに、アジア諸国をはじめとした海外成長市場の更なる獲得に向けた取組を積極的に進めていく必要があります。

様々な分野で見込まれる外国人材の受け入れ拡大

また、日本国内においては、労働力不足を背景とした、出入国管理及び難民認定法の改正による新たな在留資格（特定技能）が創設されました。広島県内の企業においては、様々な場所や分野で、貴重な戦力として外国人材が活躍しており、今後、人手不足が深刻となる特定産業分野においては、外国人材の大幅な受入拡大が見込まれます。

県内産業の発展と多文化共生社会の構築

将来的に一層進む世界規模の人材獲得競争の中で、「外国人材から選ばれる広島県企業と地域」を見据え、「就労環境」と「生活環境」の両面から受入環境を整備するための取組を検討・実施し、県内産業の発展と県民の多文化共生社会の構築につなげていく必要があります。

加えて、日本を訪れる外国人観光客数は大幅に増加することが見込まれるため、再び訪れたい観光地としての魅力づくりや、外国人観光客にも対応した様々な受入環境の整備を進めていく必要があります。

(3) AI/IoT, 5Gなど急速に進むデジタル技術への対応

デジタル技術の進展による新たな社会の到来

AI/IoT, ロボティクス等のデジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）と呼ばれる潮流が到来しています。

この潮流は、日本のどこからでも世界とつながって仕事ができ、日本のどこでも教育や医療など必要なサービスを利用できるなど、産業構造やビジネスモデル、働き方・暮らし方、生活スタイルそのものに変革をもたらすとともに、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めています。

DXにより期待される効果

こうした潮流は、人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足や地域活力の低下、東京一極集中と地方の過疎化、富の集中と地域間格差の拡大、経済をはじめとするグローバル化の一層の進展による国際間競争の激化など、課題先進国の日本にとって、様々な課題を解決できる好機になると考えられます。

また、あらゆる産業において、デジタル技術を活用してイノベーションを起こし、新たなサービス・付加価値が創出されることで、生産性向上と競争力向上が図られ、経済発展につながることを期待されます。

加速度的に進む技術革新の影響と激化する地域間競争

一方で、本県の産業の中核である製造業においても、研究開発から製品製造に至る様々な工程において、従前の定義が変わるような技術革新が加速度的に進行し、これまでの産業構造が大きく変化し、従来の強みが十分に生かされなくなるなど、本県の経済に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、デジタル技術を活用して地域の魅力を高め、人や企業を惹きつけようとする地域間競争がますます激化することも予測されます。

あらゆる人が生き生きと快適に暮せる社会の実現

こうした状況において、地域間競争で優位に立ち、本県が持続的に成長していくためには、先駆的にDXに取り組んでいくことが重要となります。

デジタル技術を活用した地域課題の解決や、スーパーシティ・スマートシティの取組を推進し、県内のどこに住んでいても、安心して、快適で便利に、夢と希望を持って暮らすことができるよう、市町等と連携した取組などを進めていく必要があります。

また、人だからこそできる仕事の創出・育成や、都市と自然が近接する環境の中で生活も仕事も楽しみたい国内外の人々を誘引するまちづくりの観点も必要となります。

(4) 頻発化する大規模災害への備え

頻発化する大規模災害と 予測される大規模地震

平成 26 年 8 月豪雨による広島土砂災害や、平成 29 年九州北部豪雨、平成 30 年 7 月西日本豪雨、令和元年台風第 19 号豪雨など、大規模な河川の氾濫や土石流が同時多発的に生じる大災害が、近年、日本各地で毎年のように発生しています。

また、近い将来、南海トラフ巨大地震などの大規模地震の発生が予測されています。

「ハードによる対策」だけでは災害に対応しきれないことが明らかに

平成 30 年 7 月豪雨では、大規模な土石流による土砂災害、道路網の寸断、河川の氾濫などが発生し、県民の生活や経済活動への甚大な影響が生じました。

これまでに整備した河川や砂防ダム等が、浸水や土石流による被害を防止・軽減する一定の効果は果たしたものの、土石流がダムを乗り越えるなど設計上前提としている水準を上回る箇所もありました。

また、土砂災害警戒区域の指定範囲を越えて土石流が流下するなど、これまで行政が取り組んできた「ハードによる対策」や「危険の周知」ということだけでは、災害に対応しきれないことが改めて明らかになってきています。

大災害が日本各地で頻発するようになった今、常に想定を超える事態が起こる可能性があり、人命を守ることが難しくなっているという現実を直視しなければなりません。

災害から命を守るための 行動が重要となる

こうした頻発化する大規模災害や南海トラフ等の地震災害の発生が懸念される現状を踏まえ、今後の防災・減災対策としては、事前防災を図るためのハード対策を引き続き着実かつ効果的に進める一方で、土石流や河川の氾濫、大規模地震などの災害が発生する前に、「災害から命を守るための行動」を確実にとるために必要な対策を講じていくことが非常に重要になります。

「災害死ゼロ」の実現に向けたより効果的な防災・減災対策の構築

このため、これまでに進めてきた「行政の初動対応」や「住民の避難行動」といった取組をさらに調査・検証し、こうした本県の先駆的な取組が日本全体の防災対策の推進に寄与するという強い使命を持って、「災害死ゼロ」の実現に向けた防災・減災の対策を着実に進めていく必要があります。

3 新たな広島県づくりに向けて

(1) 策定の趣旨

現行のビジョンでは、4つの政策分野を相互に関連させて相乗効果をもたらしながら好循環を創出

平成 22 (2010) 年 10 月に策定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、県民の皆様へ 10 年後の目指す姿をお示しし、人口減少・少子高齢化と、経済活動をはじめとするグローバル化を社会・生活に影響を与える重要な変化として位置づけ、「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の 4 つの政策分野を相互に関連させて展開し、相乗効果をもたらしながら好循環する流れを創り出してきました。

これまでの取組による成果と育ちつつある新たな成長の芽

これまでの取組により、合計特殊出生率や県内総生産の伸び率は全国平均を上回って推移しています。また、広島叡智学園の開校をはじめとした「学びの変革」の進展や、国際平和拠点としての広島のプレゼンス向上、観光消費額や総観光客数が大きく増加するなど、一定の成果も出てきており、新たな成長に向けた芽も育ちつつあります。

将来を展望すると先行きの不確実性や不透明さが増していきます

その一方で、本県がこれから歩んでいく将来を展望すると、社会・技術・環境・国際情勢等の変化のスピードは、より一層速くなっていくものと考えられ、先行きの不確実性や不透明さは、ますます増していくものと考えられます。

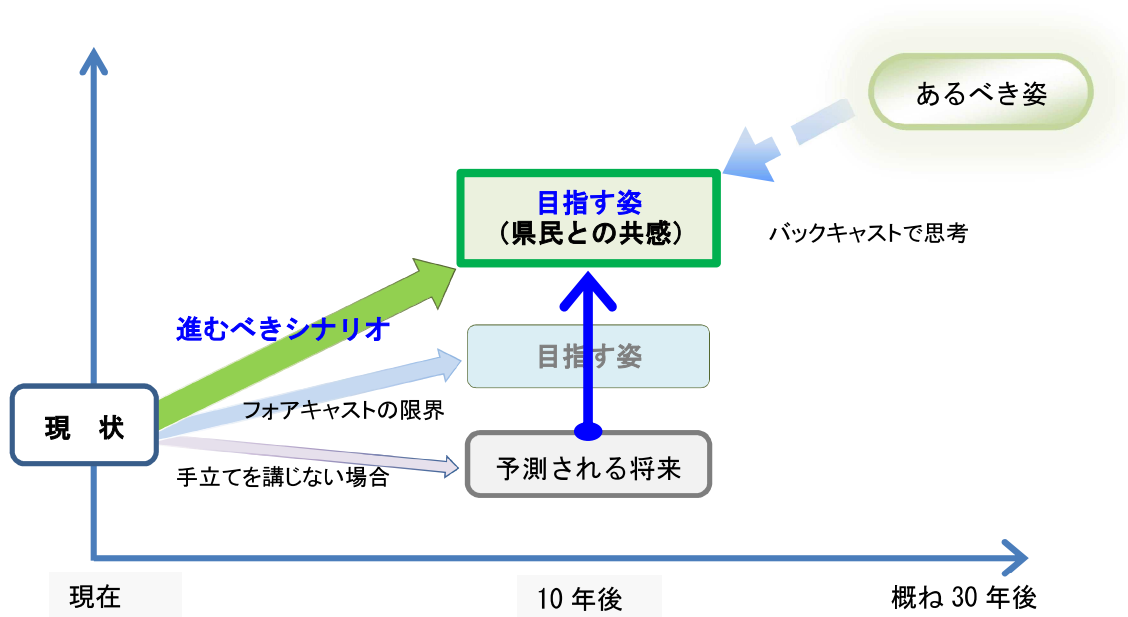
社会状況の変化をチャンスと捉える

しかしながら、こうした先行きが不透明で、課題が高度化、複雑化していく社会状況の変化を、必ずしもマイナスとして捉えるのではなく、本県を次の新たなステージに導くためのチャンスと捉えることが重要であります。

県民の皆様の共感を得ながら、一緒に新たな広島県づくりを推進

今回策定する総合計画は、本県の最上位計画として、今を生きる私たちが、未来を担う次の世代にしっかりとバトンを託すため、概ね30年後のあるべき姿を構想した上で、10年後（2030年）の目指す姿と進むべき方向性を描き、県民の皆様にお示しするものです。

県民の皆様とその目指す姿を共有し、共感を得ることで、県民の皆様と一緒に新たな広島県づくりを推進していきます。



(2) 計画期間

令和3(2021)年度～令和12(2030)年度

10年間の長期ビジョン

総合計画は、10年間の長期ビジョンとして、本県の将来を長期的に展望し、県民の皆様と一緒に目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするものです。

5年間の事業戦略(アクションプラン)

また、併せて、総合計画の実効性を確保するために、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにする、5年間(令和3(2021)年度～令和7(2025)年度)の事業戦略(アクションプラン)を策定します。

※ この事業戦略(アクションプラン)は、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第9条に規定する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略を兼ねています。

4 基本理念・目指す姿

(1) 基本理念

将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現

県民の不変の願い

安心して、生き生きと暮らし、幸せを実現させたいと願う思いは不変のものであり、こうした願いの実現は、県民一人ひとりの希望でもあります。

概ね 30 年後の本県のあるべき姿

加速度的に進む人口減少、進展するデジタル技術やグローバル化、頻発する大規模災害など、先行き不透明な時代においても、県民が夢と希望を持てる経済成長を実現し、その豊かさを実感しながら、一人ひとりが安心して健康に、生きがいを持って暮らすことができ、それぞれの価値観に基づいた満足を実現できる社会を目指し、概ね 30 年後の将来においても持続可能な広島県である必要があります。

県政の主役は県民の皆様

県政の主役は県民の皆様であり、日常生活、経済活動等の様々な局面で、あるいは、出産、子育て、就学、就職など、あらゆるライフステージにおいて、本県で暮らすことに喜びを感じて頂けることが重要です。また、こうした魅力ある県になっていくことで、国内外から更に多くの人々が集うことも期待できます。

こうした観点から、引き続き、地域社会全体の価値を高め、発展させることで、『将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現』をビジョンの基本理念とします。

(2) 目指す姿

基本理念を基に、

県民一人ひとりが、安心を土台として、誇りと自信を胸に、
新たな「夢や希望」にチャレンジしています
～仕事も暮らしも。もっと欲張りなライフスタイルの実現～

を目指します。

5 新たな広島県づくりに向けた基本的な考え方【戦略】

(1) 県民の挑戦を後押し

① 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

県民は将来に対する様々な不安を抱きながら生活している

人口減少と少子化・高齢化の進展や地域経済の成熟化に加え、将来に対する先行きの不透明感が増す中、県民の皆様は、結婚や出産、子育て、教育、雇用、医療・介護、健康など、将来に対する様々な不安を抱きながら生活しています。

災害を不安視する声も高まっている

また、本県では、戦後最大級の被害をもたらした平成30年7月豪雨といった大規模災害を経験し、さらに近年、全国各地で様々な自然災害が多発している状況も相まって、災害を不安視する声も高まっています。

県民一人ひとりが「夢や希望」を持つことが何よりも重要

県民の皆様とともに、今後の新たな広島県づくりを推進するためには、県民一人ひとりに、今後歩んでいく将来に対して、「夢や希望」を持っていただくことが何よりも重要であり、そのためにはまず、県民の皆様が抱いている様々な不安を軽減し、安心につなげていくことが必要です。

安心に変えていく視点

県民の皆様が抱く不安を、安心に変えていくためには、

- ・ 様々な分野でイノベーションを起こすことなどにより、不安要素そのものを取り除いていくこと
- ・ 多様なセーフティネットの構築や、多様な選択肢のある環境をつくりだすことにより、自己肯定感を醸成し、向上させていくこと
- ・ 乳幼児期から社会人までの一貫した学びと人材育成を行うことにより、自己能力を強化し、その能力を社会で発揮していくこと
- ・ 精神的な拠り所の確保に向けて、多様性を認め合い、支え合う地域共生社会を推進していくこと

などの観点から検討を進めていくことが必要です。

県民の皆様が安心して暮らすことができる社会づくり

このため、こうした考え方を、新たなビジョンの施策づくりの基礎に置き、県民の皆様が安心して暮らすことができる社会づくりを進めていきます。

② 県民の『誇り・自信』につながる強みを伸ばす

本県は他県にはない独自の強みを多数有している

本県は、世界に誇る瀬戸内海をはじめとする美しい自然や、美しさと荘厳さを兼ね備え、特に外国人観光客に絶大な人気を誇る世界遺産「厳島神社」、日本酒や広島牛などの食文化や、ものづくり産業における世界トップレベルの技術の集積を活かしグローバルな活動を展開する自動車産業など、他県にはない独自の強みを多数有しています。

これらは、本県がこれまで歩んできた歴史や伝統文化、豊かな自然環境の上に築かれ、国内外との交流を通じた人の営みによって洗練され、深められてきました。

道徳的権威（モラルオーソリティ）としての広島の実命

また、広島は、人類史上初の原子爆弾による破壊と廃墟からの復興を経験した地として、「核兵器廃絶への信念」と「復興への確信と未来への希望」の2つのシンボル性を有しており、核兵器廃絶に向けた道徳的権威（モラルオーソリティ）として果たすべき使命と、平和への期待が集う場所としての役割の発揮が求められています。

その強みは、県民一人ひとりの「誇り」を高める

こうした広島の実宝とも言える様々な地域資源や魅力を表す地域イメージを、県民が自信を持って語れることで、広島の魅力がさらにストーリー性を持ち、国内外の共感が深まることが期待されます。また、「広島が世界の中で確固たる存在感を放っている」「広島が社会に影響を与えている」ということを実感できれば、その強みは、県民一人ひとりの「誇り」を高めることにつながります。

「誇り」は、将来的な安心を醸成するとともに、一人ひとりのチャレンジを後押しする土壌にもなる

目まぐるしく変化する社会情勢に加え、将来的な不安が個人の間にも広がる中、世界に訴求する広島の知名度を活かし、世界を相手に、あらゆる分野において成長を続けることは、持続可能（サステイナブル）な広島県の実現に向けて非常に重要な観点です。そこで磨き上げられた強みは、県民のさらなる「誇り」となって、将来的な安心を醸成するとともに、一人ひとりのチャレンジを後押しする土壌にもなります。

「世界と直結し、世界に貢献し、世界が集う広島」として、グローバル社会における本県の存在感をさらに高めていく

こうした土壌を背景に、多様な主体と協働するプラットフォームが機能することで、強みをさらに伸ばす「誇りの共創」を促します。こうした取組が広がれば、世界中の多様な主体がチャレンジを求めて本県に集まるようになり、「世界と直結し、世界に貢献し、世界が集う広島」として、グローバル社会における本県の存在感をさらに高めていきます。

③ 県民一人ひとりの希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

県民の皆様と一緒に取り組む新たな広島県づくり

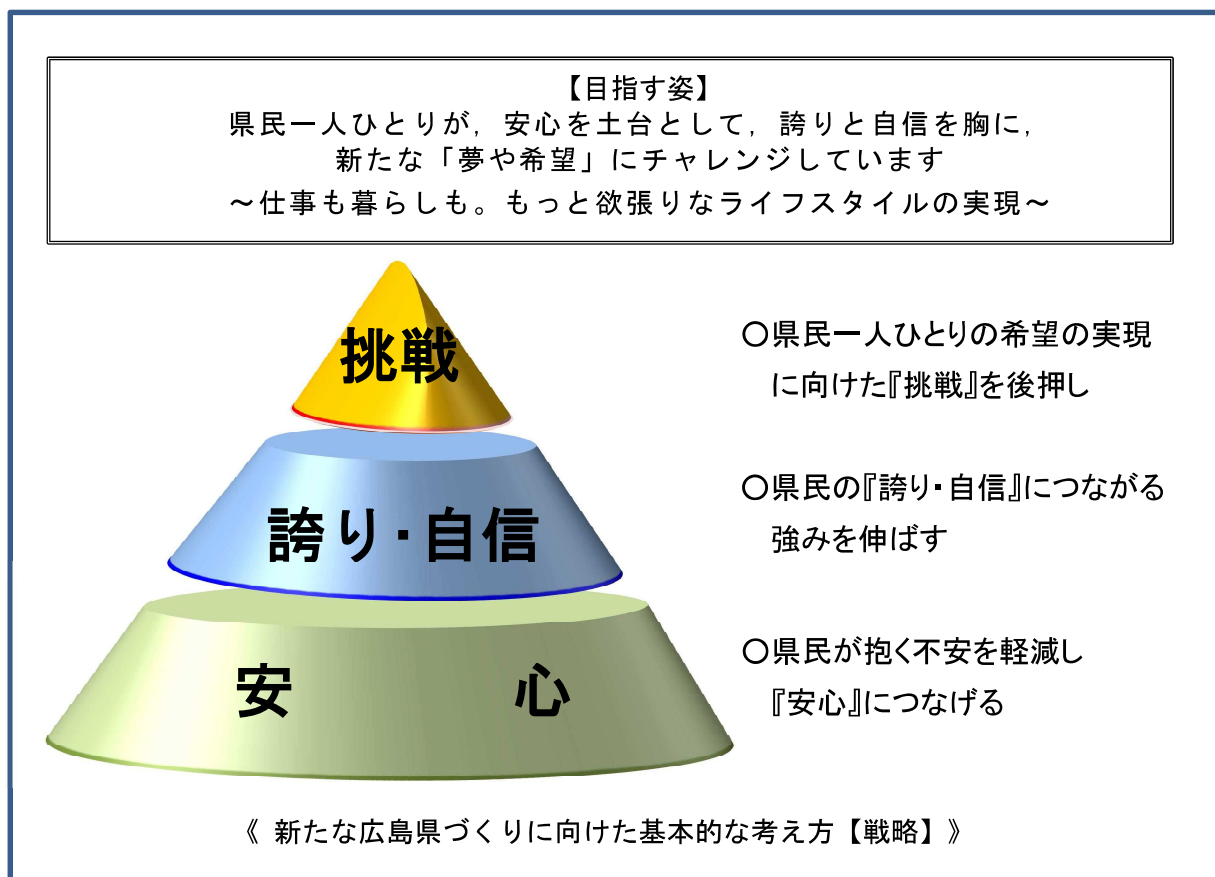
新たな広島県づくりは、行政による取組だけでは進めることはできないことから、個人・企業・団体など全ての県民の皆様と、目指す姿を共有し、共感をいただきながら、連携・協働して取り組んでいくことが重要です。

不安を安心につなげ、誇りと自信を高める

このため、まず、県民の皆様が抱いている様々な不安を軽減し、安心につなげていくとともに、広島が果たすべき使命や広島の宝である様々な地域資源への共感を獲得することで「広島が世界の中で確固たる存在感」を発揮し、実感できる取組を進めることにより、誇りと自信をより高めていきます。

県民一人ひとりの希望へのチャレンジを後押し

こうして得られた「安心」や「誇り・自信」を新たな原動力として、県民一人ひとりに、新たな「夢や希望」にチャレンジしていただき、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進めることで、県民の皆様と一体となって、新たな広島県づくりを推し進めていきます。



(2) 特性を活かした持続可能な地域づくり

県民一人ひとりが抱く「夢や希望」の実現に向けては、県内のどこに住んでいても挑戦できる地域づくりを進めていく必要があります。

県内には、充実した都市機能を持った地域や、豊かな自然環境を持った地域など、様々な特性を持った地域が存在しており、それぞれが有する強みなどの特性に応じた地域づくりを進めることで、それぞれの地域が発展し、さらに、それらの地域が互いに支え合うことにより、県土全体の活性化を図り、持続可能な広島県の実現につなげていきます。

広島県の成り立ちと地域特性

本県は、中国地方のほぼ中央に位置し、南は、瀬戸内海に面し、北は、中国山地が連なった脊梁山地により形成され、南から北に向かって「低地帯」「高原地帯」「中国山地」と3つの高さの違う平坦な地形が階段のように並んでおり、全国に比べて山地が多く、低地が極めて少ない地形的な特徴があります。

昭和30年代からの日本経済の高度成長を受け、関西と北九州の間に位置し、工業地帯の形成に優位な条件を持っている瀬戸内地域は、福山市への日本鋼管の誘致などをはじめ、大竹から福山に至る県の沿岸部は、鉄鋼・化学・造船・機械など「重厚長大」の臨海工業地帯として大きく発展しました。

こうした経済活動に伴う物流網や、労働力の流入による都市機能等の集積がさらに加速し、狭い沿岸部に人口が集中する一方で、その周辺部においては、人口の流出に伴い、いわゆる「過疎」が、県内で進んでいきました。

① 県全体の発展を牽引する魅力ある都市づくり

広島市の強み

広島市では、歴史的に技術集積のあった土壌を生かし、先進的なものづくりや独創的なビジネスモデルを生み出す産業に関する資産があります。

また、駅や港などの交通のゲートウェイ機能や、高度な治療を受けられる医療機関のほか、大型商業施設や、人気アーティストのライブを楽しめるホール、国際大会が開催できる体育館など、充実した都市機能を有しています。

県全体の発展に不可欠な 中枢拠点機能の向上

国全体が少子化・高齢化による人口減少や、東京圏への一極集中が進む中において、本県が持続的な発展を成し遂げるには、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中四国地方最大の集積地である広島市が、首都圏と比べて遜色のない高次都市機能を保有し、中枢拠点性をより一層向上させていくことが、産業及び人口の流出を防ぐダム機能を発揮するためには不可欠となります。

備後圏域における拠点と なる都市機能の集積

また、備後圏域の中核都市である福山市についても、圏域全体の発展や県東部の経済成長の要として、高次都市機能の集積を進める必要があります。

県全体の発展を牽引する 2つの都市と県が連携し た戦略的な都市づくり

広島市と福山市の2つの都市が、県全体の発展の牽引役となるよう、県と広島市、福山市が連携して、都市基盤の整備や都市機能の向上を進めるなど、人や企業を惹き付ける魅力ある都市づくりに戦略的に取り組んでいきます。

② 中山間地域をはじめ豊かで日常に不可欠な多面的機能の持続的な発揮

中山間地域の強み

県土の約7割を占める中山間地域では、豊かな自然環境に恵まれた中国山地や瀬戸内の多島美を誇る島しょ地域の多様な文化などを有しています。

その自然景観や伝統的な民族芸能は、広く県民に潤いや四季折々の季節感を与えるとともに、県土の保全や水源のかん養、安全・安心な農林水産物の供給といった、日常生活に欠かすことのできない多面的な機能や役割を担っています。

広大な中山間地域の維持

中山間地域では、若年層を中心とした人口の流出を背景に、全国に比べて、集落の小規模化や高齢化が大きく進み、基幹産業としての農林水産業の衰退や地域の担い手の不足、空き家や耕作放棄地の増加など、地域コミュニティを維持していく上で、深刻かつ厳しい状況に直面しています。

「広島県中山間地域振興計画」に基づく、総合的な取組の推進

こうした状況を克服し、将来に向けて持続可能な中山間地域を実現していくため、本県では、平成25年に「広島県中山間地域振興条例」を制定しました。

また、この条例に基づき、中山間地域の価値を県民共有の財産として理解し合い、将来に引き継いでいくため、「広島県中山間地域振興計画」を策定し、地域づくりの基盤となる「人」、生活の糧を得る「仕事」、安心して住み続けられる「暮らし」の3つの分野を施策の柱として、県民、市町、県が連携・協働しながら総合的な取組を進めてきたところです。

一段と厳しさを増す中山間地域の環境

しかしながら、この間も、中山間地域の人口減少は進むとともに、高齢化も大きく進展しており、農林水産業の担い手不足や医師不足、また生活交通の縮小など、中山間地域を取り巻く環境は、一段と厳しさを増している状況にあります。

人口減少、高齢化により、コミュニティの維持が困難に

また、将来を展望すると、中山間地域における人口減少や高齢化は、都市部と比較して、加速度的に進行することが見込まれており、地域によってはコミュニティの維持そのものが困難な状況になることも懸念されます。

デジタル技術等の様々な革新的技術なども最大限活用して持続可能な地域社会へ

こうしたことから、中山間地域が次世代にわたって安心して住み続けることができる持続可能な地域社会であり続けるために、デジタル技術等の様々な革新的技術なども最大限活用して、県民の生活サービスの確保やコミュニティを維持するための対策を、より一層強化していきます。

③ 暮らしに必要な機能が集積し、利便性の高い集約型都市構造の形成

多様な機能の集積

本県は、充実した都市機能を有する地域（中枢拠点地域）と山も海もある豊かな自然を有する地域（中山間地域）が、近接しており、この2つの地域を短時間の移動でつなぐ地域に多くの県民が暮らしています。

周辺地域の生活を支える機能

こうした地域においては、都市生活と自然が程よく融合するとともに、井桁状に走る高速道路網をはじめとする交通網の整備などにより、地域住民の日常の買い物や医療など、生活に欠かすことのできないサービスが集積し、居住区域と一体となって発展しています。

このような生活機能が集積し、拠点となる地域は、その周辺に位置する中山間地域における生活維持に重要な役割を果たしています。

人口の低密度化が進み、生活サービス機能を維持することが困難に

しかしながら、人口減少と少子化・高齢化の進行に伴い、都市部においても、市街地での居住の低密度化が顕在化するなど、生活サービスの機能の維持が困難になっています。

高度経済成長期における宅地開発

さらに、沿岸部に産業が集中する中、高度経済成長期における住宅ニーズに応えるため、人口が集中した市街地の縁辺部にある山すそに多くの住宅地が造成されてきました。その後、土砂災害警戒区域の指定が進み、これらの地域に多く住宅が建築されていることが明らかになりました。

コンパクトで利便性の高い市街地や集落の形成と交通ネットワークの構築

このため、都市機能・居住の集約などの取組を進め、生活に必要なサービスを提供する事業者が、日常の生活範囲に存在するなど、コンパクトで利便性の高い市街地や集落を形成し、これらの地域を結ぶ最適な交通基盤や公共交通ネットワークの構築を進めていきます。

安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成

また、中長期的な視点により、「災害リスク」を考慮した居住を誘導すべき区域の設定の促進や、市街化区域にある災害リスクの高い土地の市街化調整区域への編入など、安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成に取り組むことにより、持続可能なまちづくりを推進していきます。